

「自ら考え行動する人材の育成」に関する支援制度の例（平成 29 年度）

H29.7 行財政改革・地方分権推進室

制度名	内容	募集期間	担当課
職員能力開発支援事業 新規	○大学，専門学校等，通信教育講座の受講や資格試験等の受験に要する経費を補助 ＜補助率＞1/2（上限 10 万円）	4 月 3 日 ～9 月 30 日	自治研修所
自治研修所研修	○一般研修（階層別研修）：各階層において必要な一般知識及び技能の修得，県職員としての資質及び能力の向上 ○特別研修：職務の遂行に必要な特別の知識及び技能の修得，自己啓発の促進 ＜種別＞会議運営力向上講座，クレーム対応能力向上講座，タイムマネジメント講座，コーチング講座，時代の潮流に学ぶ公開セミナー，政策法務講座，イクボス講座，やる気アップ公開セミナー 他多数	研修毎に設定	自治研修所
自主研修グループ活動支援事業	○職員の自主的な研究活動や研修を行う職員グループに対して経費を支援 ＜支援内容＞外部講師謝礼，旅費等（1 グループの助成上限額：10 万円）	5 月 1 日 ～3 月 31 日	自治研修所
創造型国際研修 （短期海外派遣研修）	○グループ：職員同士の討議により研修課題を設定し，課題解決・政策立案に向けた調査・研究を海外派遣を通して実施 ＜派遣人数＞7 名程度×3 班 ＜派遣期間＞10 日程度 ○個人：職員自らの企画により，業務に関連する政策課題や県行政の重要政策についての海外での調査研究を実施（①自由課題型 ②課題提示型） ＜派遣人数＞①②各 1 名程度 ＜派遣期間＞10 日程度	5 月下旬 ～6 月下旬	人事課
自主企画派遣研修	○職員自らが企画・提案して，業務に関する民間企業，研究機関，大学院，国，他県，実務に直結する資格取得に必要な研修先等に派遣。研修後は関連する業務に配置。 ＜派遣期間＞1 月以上 2 年以内（概ね 1～2 年程度）	8 月下旬 ～9 月下旬	人事課
調査調整費	○政策課題等に係る調査経費に活用（県総合計画及び重点プロジェクトの推進のために必要な調査） ＜対象経費＞①有識者との意見交換等 ②先進事例等調査 ③調査研究委託	4 月 12 日 ～5 月 17 日	企画課
イノベーションチャレンジ賞 （グッドアクション部門） 新規 ※旧目標チャレンジ制度	○組織（課，グループ等）が努力・工夫して成果を上げた取組実績を募集・表彰 ＜区分＞①施策の部 ②事務改善の部 ③県民サービス改善の部 ＜表彰＞優秀賞，努力賞，継続努力賞	10 月 2 日 ～12 月 22 日	行革分権室
イノベーションチャレンジ賞 （グッドアイデア部門） 新規 ※旧職員提案アイデアオリンピック	○職員個人の自由な発想に基づくアイデアを募集・表彰 ＜区分＞①施策の部 ②事務改善の部 ③県民サービス改善の部 ＜表彰＞優秀賞，奨励賞，佳作	①～7 月 7 日 ②③～10 月 13 日	行革分権室

※詳しくは，各制度の実施要領等をご覧ください。

求む！グッドアクション&グッドアイデア

第7次
行革大綱
推進中！



平成29年度

イノベーションチャレンジ賞

今年度からスタートした第7次茨城県行財政改革大綱では、改革項目のトップに「時代の変化に対応する県庁への進化」を掲げ、「自ら考え行動する人材の育成」や「重要な課題に注力するための事務事業の見直し」等に取り組むこととしています。

この一環で新設した標記制度で、**県庁のイノベーションにつながる取組を募集・表彰**します。
ふるってご応募ください！

★グッドアクション部門

(旧目標チャレンジ, 旧減らした工夫した事務事業)

★グッドアイデア部門

(旧職員提案アイデアオリンピック)

組織 (課, 室, 業務グループ等)	対象	個人, 任意グループ ※嘱託職員, 臨時職員もOKです。
努力・工夫し成果を上げた 取組実績 ①施策の部 ②事務改善の部 ③県民サービス改善の部 ④パブリシティの部 ※①は業務の統廃合等による見直しも含まれます。 ①当課は〇〇事業に工夫を凝らして取り組み、 〇〇の向上という大きな成果を上げた！ ②当グループは〇〇業務の手順を効率化して、 〇〇時間の短縮につなげた！ ③私達のグループは〇〇の改善に取り組み、 県民から〇〇との好評を得た！ ④当室は〇〇に関する工夫を凝らした情報発信に より報道に取り上げられ、大きなPR効果があった！	募集 内容	自由な発想に基づく アイデア ①施策の部 ②事務改善の部 ③県民サービス改善の部 ※②③は実践済みのアイデアも含まれます。 ①〇〇事業は、〇〇の方法で実施すれば もっと効果が上がると思う！ ②〇〇事務は、〇〇事務と重複しムダを感じるので 統廃合してはどうか！ ③私が職場で実践している〇〇の改善は、 他の職場でも参考にしてほしい！
上記①～④共通 10月2日(月)～12月22日(金)	募集 期間	次の〆切で提案受付中 上記① 7月7日(金) ②③ 10月13日(金)
次のいずれか ・応募様式をショートメールで提出 ・電子申請サービスの応募フォームで応募	応募 方法	次のいずれか ・応募様式をショートメールで提出 ・電子申請サービスの応募フォームで応募
優秀な取組について、3月に表彰 (優秀賞, 努力賞, 継続努力賞)	表彰	優秀なアイデアについて、3月に表彰 (優秀賞, 奨励賞, 佳作)

※実施要領, 応募様式, 電子申請サービスへのリンク等は、グループウェア掲示板「第7次行財政改革大綱」に掲載しています。

【問合せ・応募先】総務部行財政改革・地方分権推進室 029-301-2211 (内線) 2211